

令和4年度

大里広域市町村圏組合一般会計・
介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書
大里広域市町村圏組合基金運用審査意見書

大里広域市町村圏組合監査委員

目 次

令和4年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計歳入 歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	1
(1)	決算規模	1
(2)	財政収支	2
2	一般会計	3
(1)	財政状況	3
(2)	歳入	3
(3)	歳出	4
3	介護保険特別会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	6
4	実質収支に関する調書	7
5	財産に関する調書	7
(1)	公有財産	7
(2)	物品	7
(3)	基金	8
第5	審査意見	8

令和4年度大里広域市町村圏組合基金運用審査意見書

第1	審査の対象	10
第2	審査の期日	10
第3	審査の方法	10
第4	審査の結果	10
第5	審査意見	10
第6	基金の運用状況	10
1	大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金	11
2	大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金	11
3	大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金	11



大 広 監 発 第 2 3 号

令 和 5 年 1 0 月 1 8 日

大里広域市町村圏組合

管理者 小 林 哲 也 様

大里広域市町村圏組合

監査委員 三 澤 欣 一

監査委員 原 口 孝

令和4年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和4年度大里広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算書

令和4年度大里広域市町村圏組合介護保険特別会計歳入歳出決算書

令和4年度大里広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度大里広域市町村圏組合介護保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計実質収支に関する調書

令和4年度大里広域市町村圏組合財産に関する調書

第2 審査の期日

令和5年10月5日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、管理者から送付された一般会計及び介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、証票書類、その他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び介護保険特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳 入	37,558,968,956	36,962,339,986	596,628,970
一般会計	4,792,424,335	4,274,871,682	517,552,653
特別会計	32,766,544,621	32,687,468,304	79,076,317
歳 出	35,884,147,047	36,036,975,081	△152,828,034
一般会計	4,272,060,648	3,979,742,834	292,317,814
特別会計	31,612,086,399	32,057,232,247	△445,145,848
歳入歳出差引残額	1,674,821,909	925,364,905	749,457,004

一般会計の決算額を前年度に比較すると、
歳入では前年度の42億7,487万1,682円に対し5億1,755万2,653円(12.11%)、
歳出では前年度の39億7,974万2,834円に対し2億9,231万7,814円(7.35%)
それぞれ増加している。

介護保険特別会計の決算額を前年度に比較すると、
歳入では前年度の326億8,746万8,304円に対し7,907万6,317円(0.24%)の
増加、歳出では前年度の320億5,723万2,247円に対し4億4,514万5,848円(△
1.39%)減少している。

イ 純計決算額

今年度は、各会計相互間の繰入金・繰出金がなかったため、純計決算額は総
計決算額と同額となっている。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳 入	37,558,968,956	36,962,339,986	596,628,970
一般会計	4,792,424,335	4,274,871,682	517,552,653
特別会計	32,766,544,621	32,687,468,304	79,076,317
歳 出	35,884,147,047	36,036,975,081	△152,828,034
一般会計	4,272,060,648	3,979,742,834	292,317,814
特別会計	31,612,086,399	32,057,232,247	△445,145,848
歳入歳出差引残額	1,674,821,909	925,364,905	749,457,004

(2) 財政収支

一般会計及び介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳 入	37,558,968,956	36,962,339,986	596,628,970
B 歳 出	35,884,147,047	36,036,975,081	△152,828,034
C 差引額 (A-B)	1,674,821,909	925,364,905	749,457,004
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 (C-D)	1,674,821,909	925,364,905	749,457,004
F 単年度収支 (E-前年度E)	749,457,004	△854,058,067	1,603,515,071

以上のように、実質収支は16億7,482万1,909円の黒字となり、本年度の実質
収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も16億351万5,071円増額し
ている。

2 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
4年度	4,660,824,000	4,792,424,335	4,272,060,648	520,363,687	102.82	91.66
3年度	4,195,421,000	4,274,871,682	3,979,742,834	295,128,848	101.89	94.86
比較増減	465,403,000	517,552,653	292,317,814	225,234,839	0.93	△3.20

差引額については、全額翌年度へ繰り越している。

前年度決算額に比べて歳入では、5億1,755万2,653円(12.11%)、歳出では、2億9,231万7,814円(7.35%)それぞれ増加である。

また、歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	358,399	8.39	357,089	8.97	355,559	9.39
人件費	215,633	5.05	214,053	5.38	212,388	5.61
公債費	141,526	3.31	141,756	3.56	141,986	3.75
扶助費	1,240	0.03	1,280	0.03	1,185	0.03
投資的経費	598,125	14.00	413,875	10.40	371,027	9.79
そ の 他	3,315,537	77.61	3,208,779	80.63	3,061,532	80.82
歳 出 合 計	4,272,061	100.00	3,979,743	100.00	3,788,118	100.00

各焼却施設の老朽化に伴う大規模修繕経費が増加したことにより、投資的経費が増加している。

(2) 歳 入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4年度	4,660,824,000	4,792,424,335	4,792,424,335	0	0	102.82
3年度	4,195,421,000	4,274,871,682	4,274,871,682	0	0	101.89
比較増減	465,403,000	517,552,653	517,552,653	0	0	0.93

予算現額に対する収入済額の割合は102.82%(前年度101.89%)である。

収入済額の構成比について款別にみると、構成比率の高いものは、分担金及び負

担金 71.09%、使用料及び手数料 12.09%、繰越金 6.16%、諸収入 5.44%の順である。款別歳入状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減	執行率	構成比率
1 分担金及び負担金	3,406,804,000	3,406,804,000	0	100.00	71.09
2 使用料及び手数料	646,600,000	579,428,680	△67,171,320	89.61	12.09
3 国庫支出金	93,983,000	106,710,000	12,727,000	113.54	2.22
4 財産収入	803,000	802,905	△95	99.99	0.02
5 繰入金	142,890,000	142,890,000	0	100.00	2.98
6 繰越金	295,129,000	295,128,848	△152	100.00	6.16
7 諸収入	74,615,000	260,659,902	186,044,902	349.34	5.44
歳入合計	4,660,824,000	4,792,424,335	131,600,335	102.82	100.00

予算現額と比較して、使用料及び手数料が 6,717 万 1,320 円減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初の見込みよりも事業系ごみの搬入量が減少したためである。

また、諸収入が 1 億 8,604 万 4,902 円増加している主な理由は、昨年度よりもペットボトル等有価物の売却単価が上昇したためである。

(3) 歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,660,824,000	4,272,060,648	0	388,763,352	91.66
3年度	4,195,421,000	3,979,742,834	0	215,678,166	94.86
比較増減	465,403,000	292,317,814	0	173,085,186	△3.20

予算現額に対する支出済額の割合は 91.66% (前年度 94.86%) である。

支出済額の構成比について款別にみると構成比率の高いものは、衛生費 94.86%、公債費 3.31%、総務費 1.80%、議会費 0.03%の順である。

款別歳出状況は次のとおりである。

歳 出

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	2,279,000	1,361,266	0	917,734	59.73	0.03
2 総務費	83,155,000	76,773,961	0	6,381,039	92.33	1.80
3 衛生費	4,423,863,000	4,052,399,711	0	371,463,289	91.60	94.86
4 公債費	141,527,000	141,525,710	0	1,290	100.00	3.31
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00
歳出合計	4,660,824,000	4,272,060,648	0	388,763,352	91.66	100.00

不用額3億8,876万3,352円の主なものとして、衛生費の次期処理施設建設準備事業の委託料1億3,662万9,278円は、公募型プロポーザル方式により発注した業務の請負残、また、大里広域クリーンセンター費の委託料7,051万6,085円は、不燃ごみ搬入量の減少を受け、処理残渣等が減少したことによる。

3 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額	予算現額に対する	
					歳入決算比	歳出決算比
4年度	33,259,902,000	32,766,544,621	31,612,086,399	1,154,458,222	98.52	95.05
3年度	33,002,759,000	32,687,468,304	32,057,232,247	630,236,057	99.04	97.14
比較増減	257,143,000	79,076,317	△445,145,848	524,222,165	△0.52	△2.09

差引額については、全額翌年度へ繰り越している。

前年度決算額に比べて歳入では、7,907万6,317円(0.24%)の増加、歳出では、4億4,514万5,848円(1.39%)の減少である。

(1) 歳 入

決算額は、予算現額332億5,990万2,000円に対して調定額329億6,194万1,537円、収入済額327億6,654万4,621円、不納欠損額6,145万5,450円、収入未済額1億3,394万1,466円である。

収入済額の主なものは、保険料74億9,877万2,230円(構成比率22.89%)、分担金及び負担金49億9,397万4,115円(構成比率15.24%)、国庫支出金65億7,775万7,045円(構成比率20.07%)、支払基金交付金81億1,979万7,182円(構成比率24.78%)、県支出金46億2,166万947円(構成比率14.11%)、繰入金3億1,855万円(構成比率0.97%)、繰越金6億3,023万6,057円(構成比率1.92%)である。

款別歳入状況は次のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

款	予算現額	収入済額	予算現額に 対する増減	執行率	構成 比率
1 保険料	7,538,329,000	7,498,772,230	△39,556,770	99.48	22.89
2 分担金及び負担金	4,993,975,000	4,993,974,115	△885	100.00	15.24
3 国庫支出金	6,656,398,000	6,577,757,045	△78,640,955	98.82	20.07
4 支払基金交付金	8,499,432,000	8,119,797,182	△379,634,818	95.53	24.78
5 県支出金	4,621,658,000	4,621,660,947	2,947	100.00	14.11
6 財産収入	836,000	835,189	△811	99.90	0.00
7 繰入金	318,550,000	318,550,000	0	100.00	0.97
8 繰越金	630,236,000	630,236,057	57	100.00	1.92
9 諸収入	488,000	4,961,856	4,473,856	1016.77	0.02
歳入合計	33,259,902,000	32,766,544,621	△493,357,379	98.52	100.00

予算現額と比較して、支払基金交付金が3億7,963万4,818円減少しているのは、交付変更申請により、交付金を減額したためである。

(2) 歳出

決算額は、予算現額332億5,990万2,000円に対して、支出済額316億1,208万6,399円で差引16億4,781万5,601円の不用額を生じている。

支出済額は、総務費5億1,221万9,770円(構成比率1.62%)、保険給付費292億4,150万4,570円(構成比率92.50%)、地域支援事業費11億1,712万4,816円(構成比率3.53%)、基金積立金2億4,622万5,072円(構成比率0.78%)、諸支出金4億9,501万2,171円(構成比率1.57%)である。

款別歳入状況は次のとおりである。

歳出

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
1 総務費	565,438,000	512,219,770	0	53,218,230	90.59	1.62
2 保険給付費	30,602,750,000	29,241,504,570	0	1,361,245,430	95.55	92.50
3 地域支援事業費	1,344,252,000	1,117,124,816	0	227,127,184	83.10	3.53
4 基金積立金	246,226,000	246,225,072	0	928	100.00	0.78
5 諸支出金	496,236,000	495,012,171	0	1,223,829	99.75	1.57
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00
歳出合計	33,259,902,000	31,612,086,399	0	1,647,815,601	95.05	100.00

不用額16億4,781万5,601円の主なものは、保険給付費13億6,124万5,430円で、介護保険事業計画に基づき、最大利用金額を見込んでいたものの、新型コロナ

ナウウイルス感染症の拡大の影響により、当初の想定よりサービスの利用が伸びなかったためである。

4 実質収支に関する調書

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づき、同法施行令第 166 条第 2 項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

(単位：千円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額	実質収支額の うち地方自治 法第 233 条の 2 の規定によ る基金繰入額
				継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計		
一般会計	4,792,424	4,272,061	520,363	0	0	0	0	520,363	0
介護保険特別会計	32,766,544	31,612,086	1,154,458	0	0	0	0	1,154,458	0

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

区分	3年度末現在高 (㎡)	4年度中増減高 (㎡)	4年度末現在高 (㎡)
行政財産	13,153.98	0	13,153.98
普通財産	0	0	0
合計	13,153.98	0	13,153.98

本年度中における増減はなく、年度末現在高は、13,153.98 ㎡である。

イ 建物

区分	3年度末現在高 (㎡)	4年度中増減高 (㎡)	4年度末現在高 (㎡)
行政財産	22,590.60	0	22,590.60
普通財産	0	0	0
合計	22,590.60	0	22,590.60

本年度中における増減はなく、年度末現在高は、22,590.60 ㎡である。

(2) 物品

本年度中における増減はなく、年度末現在高は 43 件である。

なお、この物品は 1 件につき取得価格 50 万円以上のものである。

(3) 基金

基金については、「不燃物処理施設建設基金」、「ごみ処理施設整備基金」及び「介護保険給付費準備基金」の3基金があり、年度末現在高は、27億557万3,367円である。

第5 審査意見

本年度における一般会計の決算状況は、歳入47億9,242万4,335円、歳出42億7,206万648円、差引5億2,036万3,687円となり、介護保険特別会計では、歳入327億6,654万4,621円、歳出316億1,208万6,399円、差引11億5,445万8,222円となった。

一般会計の歳入合計を前年度と比較すると、5億1,755万2,653円の増加で、歳出合計では、2億9,231万7,814円の増加である。

介護保険特別会計の歳入合計を前年度と比較すると7,907万6,317円の増加で、歳出合計では、4億4,514万5,848円の減少である。

可燃ごみ処理については、消耗部品等の耐用年数を考慮した補修を実施し、今後も安定した施設の管理運営を望むものである。また、焼却施設周辺住民の生活環境にも配慮されるとともに、施設の従事者やごみ搬入者に対しての事故防止については、万全な安全対策を徹底されたい。

不燃ごみ処理については、引き続き、構成市町との緊密な連携のもと、分別の徹底による減量化と再資源化に努め、有価物回収率の更なる向上を図られたい。

ごみ処理施設の老朽化対策は、地域の環境・衛生問題に直結し、住民の快適な住環境を確保する意味で、極めて重要な事業であり、処理施設の機能が停止する事態は絶対に避けなければならない大きな使命と責任を負っている。そのため、ごみ処理施設整備基本構想を踏まえ、当面既存の4施設の運営に万全を期すとともに、安全・安心かつ安定的に処理が可能な新施設の整備に向けて、地域住民の理解を得ながら着実に事務事業を執行されたい。

契約関係では、随意契約が多くみられるが、公平性、透明性の確保の観点から、令和2年11月26日制定の「ごみ処理施設における随意契約ガイドライン」の適切な運用を図るなど、引き続き、経費節減に努められたい。

介護保険については、第8期介護保険事業計画の2年度目となったが、住民にとって介護保険制度が身近でより使いやすいものとなるよう構成市町と十分な協議、連携を図ることにより、引き続き適正かつ効率的な制度運営に努められたい。

特に、介護保険の認定事務については、高齢化の進展に伴い申請件数が大幅に増加していることから、介護保険法が規定する期間内（原則30日以内）での要介護認定が困難な状況下にある。要介護認定の遅延は、住民が受けるべき介護サービスを適時適切に受けられないリスクがあることから、直営の調査員の質的、量的な確保を図る

とともに受託業者との緊密な連携を図るなど、引き続き、認定調査事務の円滑な実施に努められたい。

また、介護保険料の収納率の向上については、口座振替制度の普及拡大のみならず、コンビニ納付やスマホ決済サービスなどの新たな納付手段の活用や外部委託による電話催告業務の効果的な運営などにより、前年度を上回る良好な成果をあげている。

しかしながら、介護保険料の時効は2年と短期間であり、かつ強制徴収公債権であることから、財産調査、差押え等の滞納処分が円滑に実施できるよう、職員の事務分担の見直しや非常勤職員の有効活用、更には財産調査におけるデジタル化の一環として預貯金照会システム（pipit LINQ）の導入による職員の負担軽減や事務の効率化を推進する必要がある。

特に、所得段階が第8段階から第10段階の高所得層の滞納者に対しては、負担の公平の確保の観点から、優先して滞納整理の促進を図るなど滞納繰越分の収納率向上に積極的に取り組まれたい。

一般会計、介護保険特別会計とも適正に支出が行われていると認められるが、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが5類移行に伴い、社会経済活動が感染拡大前の状況へと戻る流れの中において、ウクライナ情勢による影響に端を発した原材料価格の上昇や円安の影響等により高騰する物価、それらに伴うエネルギー関連経費や労務単価の上昇など物価高騰等による厳しい財政事情が予想される。

このような現下の行財政運営の中で、事業の実施に当たっては、職員一人ひとりが住民の福祉向上を念頭に費用対効果の視点を常にもち、事業の効率的、合理的な執行を望むものである。



大広監発第24号

令和5年10月18日

大里広域市町村圏組合

管理者 小林哲也様

大里広域市町村圏組合

監査委員 三澤欣一

監査委員 原口孝

令和4年度大里広域市町村圏組合基金運用審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和4年度大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金
令和4年度大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金
令和4年度大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金

第2 審査の期日

令和5年10月5日

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿等により確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、定期預金等により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に即して適切に又最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第6 基金の運用状況

<総括表>

(単位：円)

基金別	区分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
1 大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金	現金	53,400,758	178,931	53,579,689
2 大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金	現金	1,051,278,985	△35,137,178	1,016,141,807
3 大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金	現金	1,708,176,799	△72,324,928	1,635,851,871
合計		2,812,856,542	△107,283,175	2,705,573,367

1 大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現 金	53,400,758	178,931	53,579,689
計	53,400,758	178,931	53,579,689

4年度中の増減は、定期預金利子分 178,929 円、普通預金利子分 2 円を積み立てたことにより、178,931 円増加した。

2 大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現 金	1,051,278,985	△35,137,178	1,016,141,807
計	1,051,278,985	△35,137,178	1,016,141,807

4年度中の増減は、3年度繰越金分 103,128,848 円、ごみ処理手数料分 4,000,000 円、定期預金利子分 623,974 円を積み立てたことに対して、142,890,000 円を取り崩したことにより、35,137,178 円減少した。

3 大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現 金	1,708,176,799	△72,324,928	1,635,851,871
計	1,708,176,799	△72,324,928	1,635,851,871

4年度中の増減は、3年度繰越金分 158,194,883 円、定期預金利子分 835,189 円、保険料余剰分 87,195,000 円を積み立てたことに対して、318,550,000 円を取り崩したことにより、72,324,928 円減少した。